



やすぎ 市議会だより

vol.
70
2022. 4

3月定例会議特集

令和4年度当初予算251億5千万円可決成立
島根原子力発電所2号機再稼働に対する議論

主な掲載内容

- ◆令和4年度当初予算可決成立……………P 2～P 3
- ◆本会議で審議された議案等……………P 4～P 5
- ◆常任委員会審査要旨……………P 6
- ◆ロシアによるウクライナ侵攻を強く非難する決議……P 7
- ◆会派代表質問要旨……………P 7～P 8
- ◆一般質問要旨……………P 9～P 15
- ◆島根原子力発電所2号機再稼働に対する議論……………P 16

編集・発行／安来市議会広報広聴委員会

TEL 23-3125

FAX 23-3153

撮影：三原哲郎議員

令和4年度当初予算可決成立

3月定例会議の予算審査については、まず予算決算委員会前期全体会において、一般会計歳入について説明を受けた後、質疑応答を行いました。同歳出および特別会計、企業会計等については各分科会にて審査を行い、後期全体会において各分科会委員長より審査の報告を受け、議案総括審査、自由討議を活発に行い、採決しました。そして最終日の本会議において、反対・賛成討論の後、令和4年度各予算はすべて執行部原案のとおり可決しました。その主な内容について報告いたします。

3月9日予算決算委員会総務企画分科会

◆一般会計予算について

- ・中山間地域空き家活用促進モデル事業550万円（国・県支出金412万5千円、一般財源137万5千円）

問 改修後の所有権はどうなるのか。また、該当の区域はどこか。

答 改修後の所有権は、空家の所有者がそのまま持つ。区域については、定住される可能性の有無も含めて、2地区が候補となっている。予算上では1件分を計上しているが、必要があれば補正予算も視野に入れて対応していきたい。

- ・産業振興事業の特殊鋼産業クラスター補助金500万円（一般財源500万円）

問 新規事業であるが、委託先はどこになるのか。

答 これまで商工会議所に委託をしていた事業を終了し、引続き支援要望があるスサノオに補助金を出す事業とした。アドバイザー業務はスサノオが決めることになる。

3月10日予算決算委員会文教福祉分科会

◆一般会計予算について

- ・安来市立病院事業会計負担金6億円（一般財源6億円）

問 なぜ今回から基準内繰出金のみになろうと決めたのか。

答 「令和4年版改革プランのとおり、繰出基準内で取り組んでいくこととした。その背景として、毎年総務省から示される繰出基準の内容の中で、新たに不採算地区に所在する中核的な病院の機能の維持に要する経費として、不採算地区中核病院という項目が追加されたことにより、市立病院はこの該当になり、繰出基準額が増えたということもある。国からの財政措置も増えているので、繰出基準の範囲内でやっていこうと決意したところである。

- ・小学校整備事業7,351万8千円（地方債7,350万円、一般財源1万8千円）

問 トイレ改修の内容は、ただ便器だけが洋式化になるだけの工事なのか。

答 学校と調整の上、内装工事、換気扇を新たに設置する、配管をやり直す等、状況に応じて行っていく。洋式化が優先とはなるが、子どもたちの使い勝手を考慮し、調整しながら施工していく。

3月14日予算決算委員会地域振興分科会

◆一般会計予算について

・東飯島地区内水対策事業500万円（一般財源500万円）

問 事業費500万円の算出根拠について伺う。

答 仮設対策工事費と設計委託費を考えている。

・国・県事業推進費1,223万7千円（その他1,050万円、一般財源173万7千円）

問 国道9号線県境部渋滞緩和対策費の増額理由は何か。

答 交通渋滞の早期解消に向けた取り組みとして調査委託料を増額した。3案程度の対策プランを作成し、具体的な検討を行うためである。

3月18日予算決算委員会後期全体会議案総括審査

「市民負担が増える事や拡充が必要と思う予算組の部分は反対する」との意見がありました。また「今予算組は現状の財政状況では最良として提示されたと思うが、改めてそのあたりを伺う」との質問に対し「財源や償還なども含め財政状況からはベストな予算として提示している」との答弁でした。



3月23日本会議での討論



反対討論 向田議員

- ・貧困と格差が拡大し生活困窮者が社会保障制度から排除されないよう、民生費・衛生費の予算の増額をすべき。
- ・コロナ禍で苦境に立っている飲食・観光をはじめ中小零細業者への支援は重要です。支援策継続を求める。
- ・農業者へも、米価の大暴落に対する支援策がない。農業者へのさらなる支援を求める。
- ・自治体のデジタル化によってもたらされる問題も十分吟味し、そのための対策を取っていくべき。個人情報保護を徹底した取り組みや効率化一辺倒にならない予算にしていくべき。
- ・再生可能エネルギーへの転換が求められている。積極的に取り組む予算にしていくべき。
- ・学校現場ではコロナ禍で先生方が感染防止対策を講じながら、子どもたちの学力保障、発達保障に力を注いでいる。市独自でも人員配置の予算化をし、施設整備と合わせ進めていくべき。



賛成討論 内田議員

- ・予算編成方針に沿った内容となっていること。
- ・財源が厳しい中、事業ごとに工夫され適切な事業費となっていること。
- ・事業について不要不急なものはなく、市民目線で予算化された適切な予算であること。
- ・新型コロナウイルス感染症対策や子育て支援、商工業振興、農林業振興、教育振興など行政施策全般の重要なものばかりであること。

以上のことから、財政健全化と住民サービスとのバランスを取った、現段階で出来る最良の予算であると判断する。

令和4年1月緊急会議（令和4年1月11日）議案等の審議結果

1月緊急会議は、予算案1件、報告2件、以上3件について審議を行い、全て可決・同意等いたしました。

■全会一致で可決、認定等した議案

提出者	番 号	件 名
市長	議第22号	令和3年度安来市一般会計補正予算（第11号）

■報告事項

提出者	番 号	件 名
市長	報第4号	議会の委任による専決処分の報告について

提出者	番 号	件 名
市長	報第5号	議会の委任による専決処分の報告について

令和4年3月定例会議（令和4年3月1日～23日）議案等の審議結果

3月定例会議は、条例案8件、予算案22件、諮問案件1件、その他議決案件6件、報告1件、以上38件について審議を行い、全て可決等いたしました。また、2件の陳情についても審議を行い、いずれも不採択と決しました。

■賛否の分かれた議案

賛成…○、反対…×、欠席…欠、除斥…斥、退席…退、棄権…棄

提出者	番 号	件 名	議席番号 議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
				内田卓実	湯浅正志	三原哲郎	清水保生	福井加代子	岡本早智雄	原瀬清正	飯橋由久	岩崎勉	三島静夫	向田聡	澤田秀夫	佐々木厚子	作野幸憲	石倉刻夷	足立喜信	葉田茂美	永田巳好
市長	議第41号	令和4年度安来市一般会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	欠	○	議長
	議第42号	令和4年度安来市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	欠	○	
	議第43号	令和4年度安来市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	欠	○	
	議第44号	令和4年度安来市介護保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	欠	○	
	議第46号	令和4年度安来市生活排水処理事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	欠	○	
	議第51号	令和4年度安来市下水道事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	欠	○	
議員	議第52号	令和4年度安来市病院事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	欠	○	議長
		島根原子力発電対策調査特別委員長報告について	承認	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	欠	○	

※議員定数18人 議長は採決に加わらない

■全会一致で可決等した議案

提出者	番 号	件 名
市長	議第23号	安来市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について
	議第24号	安来市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について
	議第25号	安来市小中学校適正配置審議会条例制定について
	議第26号	安来市就農者定住促進賃貸住宅条例の一部を改正する条例制定について

提出者	番 号	件 名
市長	議第27号	安来市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定について
	議第28号	安来市過疎地域持続的発展計画の変更について
	議第29号	市道路線の廃上について
	議第30号	市道路線の認定について

市 長	議第31号	指定管理者の指定について
	議第32号	令和3年度安来市一般会計補正予算（第12号）
	議第33号	令和3年度安来市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）
	議第34号	令和3年度安来市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号）
	議第35号	令和3年度安来市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）
	議第36号	令和3年度安来市電気事業特別会計補正予算（第2号）
	議第37号	令和3年度安来市生活排水処理事業特別会計補正予算（第3号）
	議第38号	令和3年度安来市水道事業会計補正予算（第3号）
	議第39号	令和3年度安来市下水道事業会計補正予算（第2号）
市 長	議第40号	令和3年度安来市病院事業会計補正予算（第1号）
	議第45号	令和4年度安来市電気事業特別会計予算

市 長	議第47号	令和4年度母里財産区特別会計予算
	議第48号	令和4年度井尻財産区特別会計予算
	議第49号	令和4年度赤屋財産区特別会計予算
	議第50号	令和4年度安来市水道事業会計予算
議 員	議第53号	ロシアによるウクライナ侵攻を強く非難する決議
	議第54号	安来市部設置条例の一部を改正する条例制定について
議 員	議第55号	安来市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について
	議第56号	安来市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について
	議第57号	安来市議会会議規則の一部を改正する規則制定について
市 長	議第58号	令和3年度安来市一般会計補正予算（第13号）
	諮第1号	人権擁護委員候補者の推薦について

■報告事項

提出者	番 号	件 名
市長	報第6号	議会の委任による専決処分の報告について

■請願・陳情審議結果

番 号	件 名	付託委員会	委員会結果	本会議結果
陳情第1号	島根原発2号機再稼働問題に関する陳情	総務企画委員会	不採択	不採択
陳情第2号	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書	総務企画委員会	不採択	不採択



常任委員会審査要旨

総務企画委員会（3月8日）

○議第23号 安来市職員の育児休業に関する条例等の一部を改正する条例制定について

問 ここでいう非常勤職員というのはどこまでの職員が対象となるのか。また、業務の関係で短期間の雇用となる方についての対応はどうか。

答 本市でいうと、非常勤職員は会計年度任用職員に当たる。雇用が1年以上で、子どもが1歳6カ月になるまでの間は満了しない方が対象である。雇用の状況により色々なケースが出てくると思うが、その都度判断していきたい。

○議第28号 安来市過疎地域持続的発展計画の変更について

問 課税免除の対象件数と免除期間は。

答 令和3年度の実績は家屋の関係で1件、償却資産の関係で4件である。区域が広がることで対象は増える想定している。この課税免除は令和6年3月までの時限立法となっている。

○議第31号 指定管理者の指定について

問 公募と非公募の考え方について、どういう整理をされているのか。

答 公募し競争させることによって、住民サービスの向上が図られるものについては公募を行うが、特殊性や建物等の特性により公募することが適当でないものについては非公募という考えで進めている。

○陳情第1号 島根原発2号機再稼働問題に関する陳情について **不採択**

賛成 この陳情の5点の内容は、ごくごく当然の要望だと考えるため、賛成する。

反対 安来市で一番安定的な電力を必要としているのは特殊鋼産業であり、その業界の意見が一番重要と考えている。基本的に再稼働には容認の立場である。

反対 再稼働はやむを得ないと思うが、安全の上にも安全、課題に対する要望など、十分に踏まえて行ってほしい。

反対 執行部に提出された同様の申入書の回答内容や、原発特別委員会で、核のゴミや立地自治体並みの安全協定などの話が何度もあり、特に反対意見はなかったような状況であることから、そろそろ結論を出すべき。

反対 避難計画の周知について、執行部の考えを確認できた。3月1日に市の方針が出されたということは、市議会として遅滞なく判断しなければならない。

○陳情第2号 「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書について **不採択**

賛成 労働者が生活するうえで最低レベルというのは保障していかなければならない。1,500円というのは国際的にも高い水準だと思うが、国にはこれを目指して頑張っ

てもらいたい。

反対 コロナ禍で厳しい状況の中、中小企業の多い安来市で最低賃金を1,500円に上げた場合、経営者が耐えられるのか。

反対 最低賃金を上げることは理想だが、最終的には企業の支払い能力であり、一律的な改正は非常に無理がある。

文教福祉委員会（3月10日）

○議第24号 安来市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

問 対象となる未就学児について、条例の方で「6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者」となっているが、4月1日生まれの児童はどのように判断するのか。

答 4月1日生まれの扱いは、直前の3月31日までに生まれた子どもに含む。

○議第25号 安来市小中学校適正配置審議会条例制定について

意見 まず審議회를立ち上げ、令和5年度には教育委員会に答申をするとのことで、ようやくここまで来たという思いである。今、少子高齢化の中で、今後の安来をどうしていくかという大事な時だと思う。しっかりと審議会で、安来の子どものために取り組んでいただきたい。

答 今年度基本方針を策定し、覚悟を決めて進んでいく。丁寧かつスピード感を持って、前進を図って参りたい。

地域振興委員会（3月14日）

○議第26号 安来市就農者定住促進賃貸住宅条例の一部を改正する条例制定について

問 定住促進ということから、来年度以降も新たに建設を進めていく考えか。また、定住される方の住宅は、農場に近い所に建設されるのか、あるいは空き家を利活用されるのか。

答 今後については、定住や住宅要件が整えば、建設する計画である。この事業は、新規就農者の受け入れに賛同いただける集落から農地や住宅用地の提供を受け建設し、営農していただいている。

問 安来市に來られる方があるから住宅を建てるのか、元々住宅がある所に來てくださるのか、どちらの考えか。

答 定住希望の集落に空き家や入居可能な住宅があれば、まず紹介しているが、今のところそういう住宅がない。

○議第29号 市道路線の廃止について

問 大塚地区は廃止後、未舗装や見合わせ部分があるが、認定されるべきではないか。他の理由があり、未舗装や見合わせをしているのか。

答 地元の営農組合などと協議し、管理体制を確認した上で判断している。また、農作業のみに使用される道など市道認定に適さない箇所については外している。

ロシアによるウクライナ侵攻を強く非難する決議

～ 3月7日の本会議で決議文を可決 ～

去る2月24日、ロシアはウクライナへの軍事侵攻を開始した。

今回のロシアの行動は、明らかにウクライナの主権及び領土の一体性を侵害する国際法の深刻な違反であり、国連憲章に反し国際秩序の根幹を揺るがすもので断じて認められず、強く非難する。

また、プーチン大統領の核兵器の使用を示唆するような発言に対しても、厳しく非難する。

安来市は「安来市非核平和都市宣言」を行い、日本国憲法が掲げる平和主義のもと、核兵器と戦争の根絶、世界平和の実現を訴えている。

本市議会はロシアに対し、即時に攻撃を停止し、部隊を撤収するよう強く訴えるとともに、世界平和の実現のため、日本政府及び全世界が一体となって全力を挙げ取り組むよう強く求める。

以上、決議する。

令和4年3月7日

島根県安来市議会

3月定例会議 会派代表質問要旨



市民クラブ
澤田 秀夫

令和4年度の課題

道路整備について

質問 県境付近の道路計画の状況について伺う。

答弁 国道9号線の鳥取県との県境部で慢性的に発生している渋滞は、日常生活や経済活動に大きな影響を与えており、長年の課題となっている。渋滞緩和対策検討のため、今年度より、道路交通の現状と課題の整理、将来交通量の推計等を行っている。

令和4年度も引き続き調査、分析を行い道路整備方針の検討を進めていく。

質問 自転車遊歩道の整備の考え方について伺う。

答弁 伯太川西側の国道9号から宇賀荘地区までである自転車歩行者専用道は、島根県が主要地方道安来伯太日南線の一部として維持管理をしており「通行に支障がある損傷があれば、日常の維持管理において修繕していく」と回答を受けている。

脱炭素社会について

質問 カーボンニュートラルの実現に向けた本市の取り組み方針について伺う。

答弁 温暖化対策の施策としての第2次安来市地球温暖化対策実行計画に基づき、安来市地球温暖化対策地域協議会と協働し地域の特性を捉えた対策を実施している。

具体的には、環境教育の推進、地球温暖化対策に関する情報の普及啓発、市民・事業者への活動支援を行っていく。

また原子力発電所から概ね30kmの区域を含む自治体が対象となる経済産業省の「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」がある。現在、その事業申請に向け準備をしており本事業が採択されれば、本市の再生可能エネルギーの地産地消を目指すビジョンを策定し、その中で公共施設に発電設備等を付設し、生み出すエネルギーの有効活用策などを検討していく予定である。

質問 CO₂削減に取組む企業への支援方針について伺う。

答弁 CO₂削減に取組む事業者に対して、必要な情報提供を行いCO₂削減に向けた意識高揚を図るとともに国や県の施策を活用しながら必要な支援を講じていく。

3月定例会議 会派代表質問要旨

政進クラブ
岩崎 勉

次世代につなげるまちづくり

質問 「次世代・未来につなげるまちづくり」について市長の想いを伺う。

答弁 私がいつも考えていることは、市民にとって楽しく住みよい安来市を目指すことであり、本市の各地域に誇れる特色を活かし、地域の想いを取り入れたまちづくりを進めて行くことである。そのためには、市民の皆さんにも地域や安来市の現状に目を向けていただき、これから何を目指していけば良いのかを一緒に考えていただきたいと思っている。

まずは、財政の健全化を図ることが不可欠であり、直面する様々な課題に対しこれ以上の先送りはできない。執行部として職員一丸で同じ目的に向かって取り組み、執行権者としてのリーダーシップを発揮して参りたい。

質問 トップセールスによる情報発信、民間活力の導入、民間との連携について伺う。

答弁 トップセールスの主な取り組みとして、ソフト系企業やビジネスホテルの誘致活動、移住定住による人材確保に向けた活動、中央の行政機関との市立病院の改革・地域医療連携の推進に向けた情報収集や意見交換、諸事情で中断していた台湾との人的・経済交流を視野に入れた友好関係の構築に向けた活動、島根県立大学との包括連携協定の締結に向けた活動など展開している。

民間との連携については、切川バイパス周辺の市街地形成に向けて、進出企業の情報収集も行っているが、行政による誘致活動には限界がある。事業者による進出活動をより効果的に進めるためにも、専門知識を持つ民間組織や団体等との連携は大切であり、官民一体となって事業を進めていく。

私は、行政と民間がそれぞれの得意分野を活かしながら、公共施設の整備・更新、また運営等を行うことは、安心・安全な市民生活の確保や市民サービスの向上につながるものと考えており、今後は民間が担うことができるものは民間に委ねる考えである。

誠和クラブ
作野 幸憲

市長の施政方針について

質問 医療費の削減や介護費用の軽減のため、数値をデータ化できるアプリを使うなどICTを使う健康増進施策を具体的に考えているか。

答弁 今後は、医療、介護等のデータの分析を行いながら、健康課題の解決に向け、効果的なICTの活用について検討する。

質問 市立病院の経営体制の見直しについては、地域医療確保の観点から地域の医療提供体制の在り方をどうするかは非常に重要である。いつ頃までに決定されるのか伺う。

答弁 令和4年度のできるだけ早い段階で今後の医療提供体制の在り方についての方針を決定し、医療連携に向けて関係機関との協議を進めていく。

質問 ソフト産業など様々な業種の立地に対する支援について、どのように考えているか。

答弁 令和4年度は、ソフト産業誘致戦略を策定する。またIT人材不足と言われているが、情報科学高校があることなど本市の強みを魅力としてアピールし、推進する考えである。

質問 交流センターを核とした地域づくりを進めるとのことだが、市の支援体制や交流センターの運営方針、職員の処遇改善などしっかり検討されなければならないと考えるが、市の見解を伺う。

答弁 現状や課題を整理して、特色ある地域づくりの構築に向けて市の支援体制、またセンターの運営方針等について「(仮称)交流センターを核とした地域づくり在り方検討委員会」を設置し、整理、検討していく。

質問 デジタル化を推進する専属部署が新たに設置される。その部署は安来市行政を変革させる総合的な司令塔の役割を担っていく必要があると考えるが、市の見解を伺う。

答弁 この部署は、自治体及び地域社会のデジタル化を一層加速させることを目的とし、自治体DXの基本方針や推進計画を策定し、各種デジタル施策を統括する役割を担うこととしている。



政進クラブ
飯橋 由久

令和4年度の

医療・福祉・教育施策

成年後見制度

利用促進計画について

質問 「成年後見制度利用促進計画」について、令和4年度の事業及び、専門家と相互に連携した「市民後見人」の人材育成等についての考えを伺う。

答弁 令和4年度には、地域連携ネットワークの中核となる機関を設置し、福祉・司法・行政など多様な分野の専門職や関係機関の連携強化を行い、制度の広報、相談及び手続き支援などにより成年後見制度の利用を促進し、権利擁護支援機能の充実を図る考えである。

また、地域において支援をいただける「市民後見人」など権利擁護人材の育成は、地域共生社会の実現のための人材育成や参加支援、地域づくりという観点からも重要であると考えている。安来市においては、関

係機関と連携し、市民後見人の関わり方も含め、育成の研修内容等の検討を行い、担い手の確保を推進していく考えである。

小中学校のトイレや

空調設備について

質問 現在、学校施設についてトイレや空調設備等、対策が十分でない部分もあると思う。コロナ対策といった観点からも早急な整備が必要と考えるが市の見解を伺う。

答弁 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を主な財源とし、市内小中学校のトイレの改修、空調設備の更新を行っていく。令和4年度以降に計画していた改修を前倒しして取り組み、早期の改修を図る。

トイレの洋式化については、令和4年度末洋式化率36・3%と見込んでいたものが、43・3%となる見込みである。中学校においては、目標としている50%を達成する見込みである。

今後については、トイレの洋式化は、目標としている洋式化率50%を目指し、年次計画に基づき取り組み、また、空調設備についても、更新時期を迎えたものから、性能を向上させた換気機能付きの空調設備へ順次進めていく考えである。



政進クラブ
内田 卓実

米価下落による生産者に対しての

支援について

質問 安来市としての支援を伺う。

答弁 直接支払金という形は考えていない。オールやすぎ農林業応援プロジェクト事業を安来農林振興協議会において実施する予定である。

主食用米からの作付け転換として、水田活用の直接支払い交付金を活用した支援を引き続き行い、水田収益力強化ビジョンにより需要に応じた生産販売を推進する。

質問 転作作物の販売先を含めた受け入れ体制について伺う。

答弁 市内の生産動向を注視し適正な受け入れ態勢が維持できるように対応する考えである。島根県推進6品目の中で、タマネギについては市内で規模拡大を目指した栽培が既に始まっており、県、JA等の関係団体と連携し、安定的な販路の確保により農業者が不安なく生産できる環境づくりを目指す。

全国和牛能力共進会について

質問 今年鹿児島県で開催される全国和牛能力共進会での市としての取組みについて伺う。

答弁 全共全ホルやすぎ地区出品対策協議会で本大会に向けて定期的な巡回指導や優良牛の台帳整備、繁殖雌牛更新対策事業の実施など、総合的な支援を実施しています。本大会でのやすぎ和牛の好成績を目指し、あわせてブランド化を推進していく。

消防団処遇改善について

質問 消防団の処遇について見直すところが県内各市であるが、安来市の考えを伺う。

答弁 消防団員の報酬等の基準の策定等について総務省消防庁長官通知が発出され、安来市におきましても安来市消防団改革検討委員会を設置し、現在、消防団員の年報酬、出勤手当、消防団員の条例定数について検討中である。

質問 緊急出動した消防団員に対するサポートについて伺う。

答弁 団員の方がお勤め先への協力依頼文書を希望された場合、消防団長名にて依頼文書を送付し、消防団活動に対するご協力をお願いさせていただいている。

3月定例会議

一般質問要旨



公明党
佐々木 厚子

市民の生命を守る

ワクチン接種

新型コロナウイルス

ワクチン接種について

質問 新型コロナウイルス接種の「交互接種」についての安全性・有効性および、3回目接種の必要性について伺う。

答弁 「交互接種」による副反応は、1、2回目接種と同じワクチンでも安全性に差がないと報告されている。有効性についてはいずれのワクチンを接種した場合でも抗体価が上昇するとされている。3回目接種は感染症予防効果と重症化予防効果を高める効果が期待されている。

質問 5歳から11歳までのワクチン接種については広く周知が必要に思うと共に、接種前後の相談体制も重要であると思う。現時点の取り組み状況を伺う。

答弁 ワクチンは、ファイザー社の小児用ワクチンを使用する。接種することで発症予防や、接種を受け

られない家族などへの感染リスクを抑えることにつながる。相談体制は健康相談窓口として保健師を配置し対応する。その状況により県の健康相談窓口などに繋ぎ丁寧な対応に努めていく。

子宮頸がん

ワクチン接種について

質問 厚労省は4月から子宮頸がんワクチン接種の積極的な呼びかけを再開すると決定した。これからどのような方法で行われていくのか伺う。

答弁 国の通知に従い、当該年度における定期接種の対象者に対して個別通知による積極的な勧奨を行っていく。接種勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方に対してのキャッチアップ接種は、今後国の通知などに従い対応していく。

高齢者肺炎球菌

ワクチン接種について

質問 今年度はコロナワクチン接種が開始されたことにより高齢者肺炎球菌ワクチンの接種率が低くなっている。コロナ禍で肺炎にかからないことが重要と考えるが、未接種の方への接種勧奨はどのようにされるのか伺う。

答弁 今年度未接種の方へは12月に個別通知を行った。行政告知放送などでも啓発している。



誠和クラブ
石倉 刻夷

中山間地農業への

支援について

質問 直接支払交付金事業と多面的機能交付金事業の実績と今後の対策について伺う。

答弁 当初計画と同等で、76集落協定、面積828畝、交付金1億6,837万円、一方で平成12年から二十一年間で協定面積は、245畝の減少である。多面的事業は、93組織で、そのうち農地維持活動92組織、資源向上70組織、長寿命化64組織が取り組んでいる。市としては、協定組織の維持の為、活動組織の広域化、人材確保、省力化技術の導入を支援し推進している。

質問 令和4年産に向けた「米」生産者への意欲向上対策について伺う。

答弁 制度実施は今のところ考えていない。減収を補填する「農業経営収入保険」の継続を検討し、米の消費拡大や販売促進に取り組む「オ

ールやすぎ農林業応援プロジェクト事業」を実施する予定である。

質問 交通安全等の対策について5点伺う。

(1)カーブミラーの設置要望 (2)通学路の横断歩道等の点検整備 (3)国道・県道等のトンネル内ラジオ電波聴取 (4)冬期除雪の状況告知 (5)安来木次線、能義土手、飯梨土手等への照明

答弁 (1)地域振興課を窓口として受付し、安来警察署、土木建設課で検討し必要な箇所に設置している。

(2)市の通学路安全推進会議を開催し、学校からの報告のあった箇所について、点検、改善している。(3)火災等の防災対策として非常用施設設置基準が設定されている。(本市には該当トンネル無し) (4)委託団体等で、状況に応じて除雪されている。通行規制等の場合は告知を考えている。(5)道路照明施設設置基準により必要な箇所に設置する。

その他の質問事項

○農地利用最適化交付金事業と中海マラソン全国大会の開催について





誠和クラブ
三島 静夫

ICT City Yasugi

構想について

質問 ICTを活用してどのようなまちづくりを目指したいと考えておられるのか伺う。

答弁 デジタル人材の育成と行政をはじめとする各分野でのICT化を進め、人口減少社会に対応しうる持続可能なまちづくりを目指すのが「ICT City Yasugi 構想」である。

これまで市内全域に渡る光ケーブル網を活用した行政情報や各種通信手段の提供、行政手続きのオンライン化やマイナンバーカード取得推進、窓口や施設での統一QRコード決済導入、AIを活用した特定健診率向上支援、スマート農業の推進などを行ってきた。

また、小中学校でのICT活用を強化し、デジタル人材の育成を進めてきた。

今後は、小中学校と地元高校の連携を一層強化し、小学校から高校ま

でICTの充実した教育を地元で受けられる環境を整えていく。

地元で育ったデジタル人材が、地元で活躍できる環境も必要になってくることから、ソフト産業の誘致や起業を推進し、多様な業種においてデジタル人材を地域で還流させることにより、定住促進にもつなげたいと考えている。

地区交流センターについて

質問 地区交流センターの今後の在り方についてどの様に考えているのか見解を伺う。

答弁 地区交流センターは、人口規模や地域色もそれぞれ違う環境のもとで、特色を生かした取り組みを行って頂いている。

また、生涯学習として地域住民の集いと活動の場であり、災害時には避難所でもある地域の核となる施設であり、交流センターが受け持つ業務は、それぞれの交流センターで違いはあるものの、地域活動に係る業務であったり、行政からの依頼や住民周知など多岐にわたることから、業務の整理や職員の勤務体制等について検討課題があると認識しており、今後の交流センターの運営方法と地域づくりのあり方について検討が必要だと認識している。



政進クラブ
三原 哲郎

農業地域振興整備計画について

質問 農業振興地域整備計画についての方角性を伺う。

答弁 農業振興の基盤となるべき農用地の確保、農業生産基盤の整備の計画的な実施及びその効果の維持保全並びに農用地の利用計画を位置づけるとともに、都市計画法など関係法令との調和を十分に保ちつつ、永続的な地域農業の確立に向け策定する考えである。

都市マスタープランについて

質問 都市マスタープランについての方角性を伺う。

答弁 平成26年2月に策定した計画を基本に、切川バイパス周辺など今後開発が見込まれる地域を考慮し、地域の活性化が進むよう総合的なまちづくりを目指して見直しを進める。

青少年のスポーツ・文化振興について

質問 部活動地域指導者活用支援事業について伺う。

答弁 市内の中学校では、文科系が9、体育会系は33の部があり、令和4年度の地域指導者は20名配置予定である。謝金は1時間あたり1千円とし、予算530万円を計上している。

また、スポーツ指導者研修会を年一回開催し、指導者のスキルアップを図り、令和元年度より資格を取得するための経費を助成している。

観光・イベントでの市外からの誘客について

質問 自転車をイエローバスに乗せると観光客の移動範囲も広がると思うが所見を伺う。

答弁 イエローバスは、折りたたみ自転車等の持ち込みを認めている。自転車バスに乗せ、広範囲での自転車利用は、観光客の行動範囲が広がり、分散化にも有効である。今後はレンタサイクルに折りたたみ自転車の導入を検討していく。

質問 JR安来駅のエレベーター設置をJR西日本に粘り強く要望して頂きたいが、所見を伺う。

答弁 昨年度以降協議を進めている。JR側からは費用負担の件で満足な回答が得られていないが、今後は観光需要の回復などが見込まれることもあり、引き続き同社と協議を進め、財政支援の拡充等も国や県に対して要望していく。

3月定例会議

一般質問要旨

同 心
清水 保生

林業振興、景観対策、

買物通院支援について

質問 森林環境譲与税を財源とした総合的な森林整備推進事業を本市の林業振興に繋げていくためには、将来計画の策定が必要と思うが、今後の取組みについて伺う。

答弁 令和4年度は、森林整備総合支援事業補助金制度を拡充し、人工造林や森林保育に係る土地所有者の負担軽減、原木生産促進や林業就業者の資格取得・技術習得に係る支援メニューの新設を予定している。また、持続可能な循環型林業の実現のための「森林ビジョン」の策定に向け、島根大学・しまね東部森林組合・安来市の産学官連携による基礎調査、検討を行う。

質問 安来市の素晴らしい景観を次の世代に引き継ぐためには、他市同様、安来市独自の景観条例を制定し、本市にふさわしい景観計画の策

定が望まれる。できるだけ早い時期に景観計画を策定することができる景観行政団体に移行するべきであると思うが見解を伺う。

答弁 当面は、現況の景観保全体系では網羅しきれていない景観資源の把握に努め、市内の土地利用計画とも整合性を図っていく。景観行政団体への移行は、中長期的な課題として進めていく。

質問 移動手段のない高齢者等の買物や通院支援については、唯一の公共交通機関であるイエローバスの対応は既に限界である。移動販売やタクシー輸送等を公共的なものと位置付けた新たな行政サービスの仕組みを考えていかなければならない時期に来ていると実感しているが見解を伺う。

答弁 現在策定中の安来市公共交通計画では、タクシー事業者を公共交通の担い手として位置付け、イエローバスの代替え交通としてタクシーを使ったデマンド輸送を検討する。移動販売については、商業再生支援事業で車両購入費や運営費の補助を行っている。また、令和4年度は、比田地区で実施中の小さな拠点づくりモデル地区推進事業で、移動販売事業の実施を予定している。

月 山
足立 喜信

脱炭素について

質問 今、政府は総力を挙げて脱炭素政策に取り組んでおり、2030年度目標及び2050年度、カーボンニュートラルという目標に向けて、今後5年間で集中期間として、地域脱炭素の取り組みを加速するとしている。水力発電、風力発電、太陽光発電等々、この脱炭素先行地域の指定を受けた場合、市全体に活力と雇用が起きてくると考える。安来市は、この全国100か所の先行地域に入るよう、国、県に申請される考えはないか伺う。

答弁 募集の要件として、2030年度までに脱炭素先行地域内の家庭あるいは業務の部門である民生部門の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現することや、また再生可能エネルギーのポテンシャル等を踏まえた再生可能エネルギー設備の最大限の導入などがある。今回の募集で

選定された自治体におけるこれまでの脱炭素に関する取り組み、再生可能エネルギー設備の導入状況、電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロの取り組み状況などを参考にして検討していく。

富田山荘の活用について

質問 富田山荘についてどんな考えをお持ちなのか伺う。

答弁 現在の財政状況等を踏まえると、一旦休館をし、源泉が枯渇しない限りは麓の憩いの家を活用しようという方針である。利活用については、新たな活用案を提示していた方がおられないため、現状では利活用に至っていない。

今後も、新たな活用の提案があれば、真摯に承り、そして実際にどうやったらいいかということを協議していく考えである。

質問 売られるのか、無償で貸されるのか、どちらなのか伺う。

答弁 まずは、提案を受けてから協議をしていきたい。もう要らないから売るといった状況ではない。利活用の方針や方向性を示していただければ相談に応じるという姿勢である。



共産党
向田 聡

高齢者への

補聴器助成について

質問

近年、高齢者の予防的介護の重要性が言われるようになってきている。加齢による聞こえにくさ、それによって仕事や日常生活に不便を来し、生活の質を落とすだけでなく、コミュニケーションが取りづらくなっていくことによって認知機能の低下や閉じこもりにもつながりかねないとも言われている。今、中・軽度難聴者への助成が全国で少しずつ広がってきているが、安来市として取り組んでいく考えはないか伺う。

答弁

老化による難聴が高齢者の社会参加、交流促進を阻害する遠因となっている点については認識をしているが、難聴を含め老化に伴う身体機能低下に対応した生活上の支援を行うことについては、実施による効果を見極める必要があると考えている。

質問

安来市は元気・いきいき・健康長寿都市を目指しておられる。そして、予防的介護にも力を入れて取り組んでおられる。健診時に高齢者の聞こえの実態調査を行うとか、対象年齢、所得制限の有無、助成額の検討など、調査研究を進めてみる価値はあるのではないか。

答弁

難聴を放置しておくことにより高まる高齢者のリスクという観点からも、早期発見の必要性は認識をしている。老化による中・軽度の難聴者数については、障害者手帳の交付対象とされていないことから実態調査や調査研究を進めることは容易ではないが、健診等を通じて現状を把握して、必要な治療につなげるようにしていきたい。

その他の質問事項

○新型コロナウイルス対策としてのPCR検査の拡充と困窮者支援（原油価格高騰対策を含め）について質問した。



市民クラブ
岡本 早智雄

全部過疎における

今後のまちづくりについて

質問

本年1月の新聞報道で、この4月から安来市が「全部過疎」地域となるという報道があった。

現在の「みなし過疎」から「全部過疎」になることでのメリットはあるのか、また、デメリット等、何か問題もあるのか伺う。

答弁

全部過疎になることで、これまで旧広瀬町、伯太町のみが対象の税の優遇措置が、旧安来市も含めた安来市全域で受けられることになる。みなし過疎から全部過疎になったことは安来市の人口減少がさらに進んだ憂慮すべき状況ではあるが、区分変更による制度上のデメリットはない。

質問

「全部過疎」となること自体は人口が減った結果であるので、決して喜べる状況では無い。支援策

などをしっかりと利用しながら、まちづくりの取組みを更に進めるべきと考え、が、「全部過疎」となったことへの思いと、今後のまちづくりに向けた市長の考えを伺う。

答弁

人口減少が進んだことから「みなし過疎」から「全部過疎」に区分が変更するが、この人口減少の状況に歯止めをかけなければならぬ。

税制優遇の適用範囲が拡大したことで、特に産業振興に力を入れていく。現在、市の土地利用に関係する計画の見直しを行い、民間開発や企業立地が進みやすいまちづくりに取り組んでいるが、全市に適用される税制優遇措置が、市への企業進出の後押しになると思っている。

また「IT City Yasugi構想」により、デジタル人材育成に合わせ、IT企業等の誘致を進めている。税制優遇の対象業種に情報サービス業が加わったことで、この取組に弾みがつくものと思っている。トップセールスによって安来市の魅力と優遇制度を発信して、企業誘致などの産業振興を図り、人口減少を食い止め、住みやすい安来市づくりに取り組んでいく。

3月定例会議

一般質問要旨

政進クラブ
湯浅 正志

安心して住み続ける

環境整備について

質問 狭あい道路の建築行為に関わる現状と他市の補助制度について伺う。

答弁 建築基準法により、建築物の敷地は幅員4m以上の道路に接すると定められ、幅員4m未満の道の場合は、一般的に道の中心線から水平距離2m後退した線を境界として建築することが必要である。県内8市のうち5市が狭あい道路の拡幅整備として一部を助成し、建築行為を行う際の費用負担の軽減を図っている。また、後退用地の帰属手続きは、分筆登記による負担が生じることや、敷地周辺関係者の理解と協力が必要となる。

公共施設

マネジメント推進事業について

質問 「公共施設利活用推進会議」の令和3年度の進捗状況と、これを踏まえた令和4年度の取組方針を伺う。

う。

答弁 令和3年度は計4回の会議を開催し、施設の現状や課題、所管課の考え方等を整理し、推進会議において一定の方向性が整理できたものは、施設所管課へ具体的な検討の指示を行った。また、令和4年度は、他市の事例等を参考に、民間活力の導入や官民連携など様々な視点から施設の利活用について検討を行い、民間活力の導入に向けた基本方針や導入のルールづくりを進める。

農業振興について

質問 今後の水田収益強化に向けた取組方針と情報通信環境整備対策の今後の進め方について伺う。

答弁 水田農業の高収益化を図るため、関係機関と連携し、研修会や現地検討会の開催による栽培技術の向上、また国・県の補助事業を活用した機械化体系の確立を図り、高収益作物の産地拠点化を推進する。また、本年度より、ICTを活用した情報通信環境整備対策を島根県が主体となつて実施中であり、安来市はそのモデル地区として位置付けられ、調査及び計画策定を今年度から令和4年度の2年間とし、その調査結果や事業計画に基づき令和5年度より県営事業にて実施する予定としている。

市民クラブ
原瀬 清正2030年
島根国民スポーツ大会について

質問 安来会場の競技種目と全国障害者スポーツ大会競技について伺う。

答弁 フェンシング、テニス（松江市と合同）、6人制バレーボール（松江市と合同）の3種目が選定された。また、全国障害者スポーツ大会の競技種目は、島根県準備委員会の公表では、令和4年度から5年度にかけて個人競技と団体競技、令和7年度から9年度にかけてオープン競技の会場地市町村を選定する予定となっている。

質問 競技会場予定として想定される場所の周辺の緑地整備や駐車場整備など今後の計画を伺う。

答弁 既存の施設や駐車場等の現状を調査のうえ、当該競技団体及び関係機関と十分協議するとともに、ユニバーサルデザインへの対応を考慮しながら整備を計画していく。ま

た、市が行う競技施設の整備事業は島根県の補助制度を活用する予定である。

質問 大会の際、選手の練習会場の確保をどの様に考えているのか、また、市として安来会場の各開競技種目の選手強化に対する優先的なスポーツ施設の利用等の考えを伺う。

答弁 練習会場の確保等、具体的なスケジュールは決まっていないが、ジュニア育成及び選手強化については、当該競技団体及び関係機関と十分協議しながら練習会場の確保等を検討する。

質問 選手や役員の宿泊施設が市内では不足と思うが、受入れ対応の考えを伺う。

答弁 島根県準備委員会が公表している大会開催準備総合計画では、令和5年度から宿泊に関する調査を実施、その後に宿泊地計画を策定し、宿泊準備を進める予定となっており、安来市も県のスケジュールに合わせ、宿泊などの受入れ対応等の準備を進める。

質問 大会成功に向けて機運を盛り上げる取り組みなどの考えを伺う。

答弁 市のホームページや市報等により、市民への広報活動を積極的に行い、第84回国民スポーツ大会、第29回全国障害者スポーツ大会の開催機運を高めていく。

3月定例会議

一般質問要旨



政進クラブ
福井 加代子

公共施設のあり方について

質問 令和4年度の公共施設利用推進会議の中の和銅博物館改修事業、安来節演芸館利活用検討事業の具体的な取り組みを伺う。

答弁 和銅博物館は建築後30年経過し、令和4年度に改修した後は安来市文化協会を誘致し、文化観光の拠点となるミュージアムを目指す。安来節演芸館については安来節保存会や指定管理者と共に今後の利活用と改修計画を併せて検討し、安来節振興の拠点となるよう整備をする。

質問 和銅博物館と加納美術館の美術館巡りに安来節演芸館も入れれば観光の面でも必ず相乗効果があります。その文化、観光キャンペーンの一つとして安来高校で特別授業（どうぶつテレビ開局十周年記念）をされた福澤克雄監督に安来を世に知らしめるテレビドラマを作っていないかどうか。

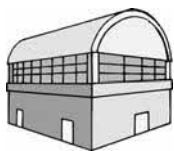
答弁 ご存知の通り、福澤監督は超有名な方で何回かお会いしたことがあります。安来のたたら、鉄の文化など現地も案内している。その際、ぜひロケをお願いしたいという話を再三している。

切川バイパス周辺の

活性化について

質問 令和6年度開通予定の切川バイパス周辺で道路ネットワークやアルテピア周辺の環境を生かした新たな市街地形成を目指していると市長がまちづくり座談会などでお話されていますが具体的な計画を伺う。

答弁 色々計画はあるが今現在、お話出来ることは切川バイパス周辺の開発については、市の都市計画のマスタープラン上では既に将来市街地と位置付けている。市としては農業地域整備計画との整合性を図りながら、切川バイパスの開通を見据えて、民間事業者などから土地利用の相談があれば、各種計画に適合することを条件に地区計画制度を利用する方向で検討する。



政進クラブ
葉田 茂美

次世代に繋げる

町づくりについて

質問 合併後の市の変化について市長の印象はどうか。

答弁 近年は地方債償還に伴う公債費負担が重くのしかかり、財政調整基金を取り崩しながら予算編成を行わなければならず、厳しい財政運営が続いている。

人口減少に歯止めがかからない中で、行財政改革と人口対策は安来市の喫緊の課題であり、「過去に学び」「現状を捉え」「未来に繋げる」という基本的な考えで「課題を先送りしない」という強い信念を持って取り組んでいく。

質問 広瀬庁舎、健康福祉センター、伯太庁舎の在り方について、庁舎の統合は検討しているか。

答弁 安来庁舎に集約し、市民の皆様のご利便性を向上したいという思いはある。分庁舎方式よりも本庁舎

方式が望ましいと考えているが、現在の安来庁舎では施設を整備しなければ配置するスペースが確保できない。財政状況を考えると早い段階での庁舎統合は困難である。令和4年度は広瀬庁舎、広瀬中央交流センター利活用基本構想をもとに、基本計画を策定する。

質問 各地域の特性を生かした、次世代に繋げる安来市のまちづくりはどのように展開していくのか。誰もが安心して暮らせるまちづくりについて目指すものは何か。

答弁 地域の特性を生かしたまちづくりには、活力ある集落・地域づくりに向けて、市民と共に課題解決のために取り組む必要があると考え。安来市では交流センターを中心とした特色ある地域づくりを行うことを取り組むの方向としている。各地区に設置されている交流センターを核として、地域の人材育成、小さな拠点づくり支援等の事業を進めている。「次世代に繋げるまちづくり」には、次世代を担う「人材の育成」と「人材の定着」が不可欠と考える。今後は、地元で育てた人材を地域で還流させ、定住に繋げていく必要がある。トップセールスによる企業誘致にも積極的に取り組みたい。

島根原子力発電所2号機再稼働に対する議論

島根原子力発電対策調査特別委員会委員長報告(要旨)

3月1日の全員協議会において、本委員会に調査依頼のあった、「島根原子力発電所周辺地域住民の安全確保等に関する協定」に係る覚書」に基づき、島根原子力発電所2号機の再稼働に係る事前了解については、執行部提案のとおり、再稼働を理解することを了承する旨決した。

3月1日全員協議会

◆執行部説明

●住民説明会や安来市原子力発電所環境安全対策協議会での主な質問・意見
●知事・3市長会議での要望事項とそれに対する回答

●各種団体等から提出された要望等

●再稼働の必要性や安全性、原子力防災対策、今後対応すべき事項等について、安来市としての考え方

また、中国電力株式会社及び島根県に意見を付したうえで、同意したい旨の説明があった。

◆議員からの賛成意見

●安来市は特殊鋼関連産業をはじめ製造業が基幹産業であり、多くの電力が必要である。

●今後国がデジタル化を推し進めるにあたっては更なる電力消費が見込まれるため、安価で安定した電力の供給は、今後の安来市の持続可能なまちづくりのためには必須の条件である。

●脱炭素、CO₂削減等地球温暖化対策の観点からも、安全性の確保を大前提に、再稼働を容認する。

◆議員からの反対意見

●市民の安全を第一に考えるべき、市民の意見が十分に反映されていない。

3月7日・16日特別委員会

◆委員意見

●現在の電源構成は化石燃料による火力発電に大きく頼らざるを得ない状況であるが、毎年日本を含めた世界中で大きな被害をもたらしている災害の要因となるCO₂を多く排出する。また、その原料を海外に依存しているため、価格が国際情勢に左右されやすい。

●再生可能エネルギーについてはその供給が自然条件に大きく左右され不安定である。

●日本の原子力発電所が武力攻撃を受ける事態を懸念する。

以上の会議での審査内容をふまえ、島根原子力発電対策調査特別委員会としては、執行部から示された島根原子力発電所2号機の再稼働に同意する方針については、全会一致で了承する旨決した。なお、安来市からの島根県への回答に付す意見として、次の事項の追加を求める。

1. 中国電力株式会社に求める事項

平常時の運転、施設設備の維持・管理を適切に行うとともに、緊急時の対応に万全を期するため、要員の十分な確保と教育等による技量の維持・向上を図るよう強く要請すること。

2. 島根県に求める事項

原子力発電を支える周辺地域や自治体が地域住民に対する啓発活動として行う原子力防災や地域振興対策への取り組みに対する財政支援の拡充、更に、周辺自治体の意見等をしっかりと反映する制度の構築について国に強く要請すること。

併せて、安来市においても、次の取組みを着実に実行されることを求める。

1. 安来市においても具体的な再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組むこと。
2. 市民に対して地域防災計画・住民避難計画の更なる周知徹底を図るとともに、原子力防災訓練等を通じて避難計画の不断の改善に取り組むこと。

この委員長報告は3月23日の本会議での採決において、賛成多数で承認された。

反対討論

【向田議員】▼まだ検査は終わっていない。最終段階の保安審査が終わるのは一年後かどうかとも分からない段階である。▼これ以上「核のゴミ」を増やさない決断をすべきである。▼果たして実効性のある避難計画なるものができるのか。

▼中国電力について、数々の不祥事を繰り返して来たことや、法令違反、隠ぺい体質への市民の目は厳しいものがある。

▼原子力発電は私たち人類と共存することはできない。

賛成討論

【飯橋議員】我が国は再生可能エネルギーの増設に向かっていているが、その発電が自然条件に大きく左右され、量が不安定で、電力の質も変化するものである。その不安定さを補完する火力発電は、CO₂を発生させ、燃料源は、すべて輸入に頼っている状況である。脱炭素化とエネルギーの安定供給が両立できる体制を確立するまでの間は、原子力発電を含めた適正なエネルギーミックスの推進が現実的な対応である。

【原瀬議員】

安来市では、日本のものづくり産業として、また地域産業として特殊鋼関連を中心とする企業があり、

設備稼働のためには非常に大きな電力エネルギーを必要とする。生活の維持と企業における製造生産の今後の事業の拡大は、更なる雇用の創出につながっていくことから、安定的な大きなエネルギー供給は必要不可欠である。

【清水議員】

▼我が国の更なる経済成長、そして私たちがより快適な生活を送っていくためにも、安価で安定した電力供給は欠かすことができない。▼脱炭素、CO₂削減について、当面の間は現実的かつバランスの取れた、原子力発電を含めたエネルギーミックスを実現することがベストである。▼安全性については、専門的知見を有する原子力規制委員会の判断を尊重する必要がある。

スマホアプリ「マチイロ」に
やすぎ市議会だより
配信中心!



編集後記

安来市は、市の花として桜を制定しており、桜の名所も多数ある。今年は開花してから天候も良かったため、コロナ禍にある私たちを例年よりも長くあの優しい色合いで和ませてくれた。改めて平和を実感する一方、今回の会議でロシアの侵攻を強く非難する決議文を可決したが、許されぬ暴挙により平穏な日々を奪われたウクライナに一日も早く平和が戻ってくることを願うばかりである。

広報広聴委員会

原瀬 清正